

掲載内容

第1章 民事保全概説

1 民事保全の意義と特質

- 民事保全の意義
- 民事保全の特質
- 2 民事保全の種類
- 概説
- 仮差押え
- 係争物に関する仮処分
- 仮の地位を定める仮処分

3 保全命令の手続

- 申立て
- 審理
- 担保
- 発令

4 保全執行の手続

- 保全執行の申立て
- 仮差押えの執行方法
- 仮処分の執行方法

5 不服申立て

- 不服申立手続の概要
- 即時抗告
- 保全異議の申立て
- 保全取消しの申立て
- 保全抗告

第2章 不動産に関する保全処分

1 土地・土地の一部

- 土地の仮差押え(一般的な場合)
- 土地の仮差押え(共有持分の仮差押えの場合)
- 土地の仮差押え(被相続人名義の相続財産を保全する場合)
- 土地の仮処分(相続財産を保全する場合)
- 土地の仮差押え、仮処分(財産分与請求権に基づく場合)
- 土地の占有移転禁止の仮処分(抵当権に基づく場合)
- 土地の占有移転禁止の仮処分(土地の一部の場合)
- 抵当権の処分禁止の仮処分
- 通行妨害禁止の仮処分
- 土地上の妨害物除去の仮処分

2 建物

- 建物の仮差押え
- 建物の占有移転禁止の仮処分
- 建物の所有権に関する処分禁止の仮処分(保全仮登記併用の場合)
- 建物に関する所有権以外の権利の登記請求権を保全するための処分禁止の仮処分(保全仮登記併用の場合)
- 建物明渡断行の仮処分(所有権に基づくもの)
- 建築禁止の仮処分(日照被害による場合)
- 建築続行禁止の仮処分
- 建築工事妨害禁止の仮処分
- 廃棄物処分場の建築禁止の仮処分

3 区分建物・共同住宅(アパート等)

- 占有移転禁止の仮処分(債務者不特定の場合)
- 暴力団事務所としての使用禁止の仮処分

4 未登記建物

- 建物の仮差押え(未登記建物の場合)

5 土地・建物

- 占有使用妨害禁止の仮処分
- 土地・建物の処分禁止の仮処分(土地の一部が賃貸・建物が賃貸されている場合)

- 建物取去土地明渡断行の仮処分
- 建物の処分禁止の仮処分(建物取去土地明渡請求権保全の場合)
- 土地・建物への立入禁止の仮処分
- 仮登記上の権利行使・処分禁止の仮処分
- 6 土地上の工作物
- 工作物設置禁止の仮処分

第3章 動産に関する保全処分

1 電化製品

- 電化製品の仮差押え(売買代金債権に基づく場合)
- 電化製品の仮処分(動産引渡請求権に基づく場合)

2 家具

- 家具の仮差押え

3 絵画

- 絵画の仮差押え
- 絵画の占有移転禁止の仮処分

4 貴金属

- 貴金属の引渡断行の仮処分

5 機械

- 機械の仮処分(使用禁止、搬出妨害禁止等)

6 その他の動産

- 動物の仮差押え(牛の場合)
- 植物の仮差押え(りんごの場合)
- 物件(銅像等)の移動禁止の仮処分

第4章 債権に関する保全処分

1 各種契約関係債権

- 売掛代金債権の仮差押え
- 預金(貯金)債権の仮差押え
- 工事代金債権の仮差押え
- 賃料債権の仮差押え
- 敷金返還請求権の仮差押え
- 賃料債権の取立て及び処分禁止の仮処分
- 保険金請求権の仮差押え

2 給料・報酬関係債権

- 給料(賞与を含む)債権の仮差押え
- 退職金の仮差押え
- 退職金仮払いの仮処分
- 診療報酬債権の仮差押え

3 裁判手続関係債権

- 供託金取戻請求権の仮差押え
- 競売手続における配当金交付請求権の仮差押え

4 その他の債権

- 税還付請求権の仮差押え
- 動産引渡請求権の仮差押え
- 損害賠償金の仮払い仮処分

第5章 特殊な仮処分

1 労働事件に関する仮処分

- 従業員地位確認の仮処分
- 賃金仮払いの仮処分
- 転勤命令の効力停止の仮処分

2 商事事件に関する仮処分

- 職務執行停止の仮処分・代行者選任の仮処分

- 議決権行使禁止の仮処分
- 商号使用禁止の仮処分

- 帳簿等閲覧謄写許容の仮処分

3 意思表示を命ずる仮処分

- 競売に関する仮処分

5 街頭宣伝・情報宣伝活動禁止の仮処分

- 6 ガス管、水道管等の埋設工事の妨害禁止の仮処分

- 7 出版禁止の仮処分
- 8 インターネットによる名誉毀損の場合の仮処分
- 9 面談強要禁止の仮処分

第6章 その他の財産権等に関する保全処分

1 知的財産権

- 特許権の仮差押え
- 特許権の専用実施料債権の仮差押え
- 不正競争防止法に基づく類似表示の使用禁止の仮処分
- 商標権の処分禁止の仮処分

2 手形・小切手

- 約束手形の仮差押え
- 手形の処分禁止の仮処分
- 預託金返還請求権の仮差押え

3 株式

- 振替株式の仮差押え
- 新株発行差止めの仮処分

4 ゴルフ会員権

- ゴルフ会員権の仮差押え

5 電話加入権

- 電話加入権の仮差押え

6 自動車

- 自動車の仮差押え
- 自動車の占有移転禁止の仮処分
- 自動車の処分禁止の仮処分

7 船舶

- 船舶の仮差押え
- 船舶の占有移転禁止の仮処分
- 船舶の処分禁止の仮処分

8 航空機

- 航空機の仮差押え

9 建設機械

- 建設機械の仮差押え

10 鉱業権

- 鉱業権の仮差押え

付 録

1 申立書記載例

- 債権仮差押命令申立書
- 不動産処分禁止仮処分命令申立書
- 金員仮払仮処分命令申立書

2 当事者目録記載例

- 銀行預金仮差押えの場合
- 電子記録債権仮差押えの場合

3 請求債権目録記載例

- 売買代金債権の場合
- 約束手形金債権の場合
- 小切手金債権の場合
- 敷金返還請求権の場合

4 仮差押債権目録記載例

- 給料、賞与、退職金債権の場合
- 預金債権の場合
- 生命保険金支払請求権の場合
- 預託原因となった約束手形が判明している場合
- 預託原因となった約束手形が判明していない場合

5 その他の目録

- 物件目録(土地建物の場合)
- 登記目録(抵当権設定登記の場合)
- 登記目録(仮登記の場合)

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

迅速・的確な保全申立てのために！

民事保全申立 ハンドブック

—「種類」と「必要性」の検討—

編著 関口 剛弘(仙台地裁判事)
佐藤 裕義(盛岡家裁事務局長)

- ◆不動産・動産・債権など財産に関する仮差押え・仮処分や、労働・商事事件などの仮処分について、頻度の高い事例から稀な事例まで、豊富に取り上げています。
- ◆民事保全の「種類」や「必要性」の検討、さらに申立書の記載例とその解説を表形式でわかりやすくまとめています。また、実務の参考となる判例や留意事項も、適宜解説しています。
- ◆日頃民事保全事件に接している裁判官・書記官等が執筆しています。

B5判・総頁384頁
本体価格4,000円+税
送料実費

電子書籍版も
発売!!

本

webショップからお申し込みいただけます。

新日本法規 Web で 検索

電子書籍版

(電子書籍版)
本体価格 3,200円+税

0120-089-339

E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

創業1948年

新日本法規出版

